

景気が悪くなるわけ



今、日本は戦後最悪といわれる不況に直

べて需要が不足してモノが売れないため、働きたい人に十分な労働機会が与えられない状態である。

そもそも不況はなぜ起るのだろうか。ある人が「モノはもういらぬ。これまででいい」と考えたから節約してもっとカネをためようと思ひ、消費を減らしたところ、一人が消費を減らしたところで景気が悪化するはずもないから、この人の所得は変わらない。そのため、消費を減らせば思惑通りにカネがたまって豊かになる。

それでは、日本中の人がそう思ひて消費を減らしたら、皆カネがたまって豊かになるか。実はそうはならないのである。

一人だけ消費を減らしても所得は減らさないからカネはたまると、皆が消費を減らせば日本全体でモノが売れなくなり、仕事は減るし企業業績も悪化する。個人に人多く得も減るから、支出を減らしたところでカネはたまりない。こうして、消費だけが減ってカネはたまりず仕事も不足するから、ますます将来不安が起り、節約して仕事を減らすという悪循環が起る。これが長期不況のメカニズムである。

このように個人が気付いても事態は解決しない。自分一人で消費を減らしても、皆が同時に同じような限りの自分の雇用機会を増えない。そのなれば所得は元のままで支出だけが減るから、ますます貧しくなってしまう。これを解決するには、皆が同時に消費を増やさなければならぬ。こうして事態に対処するには、政府が何らかの対策を打って調整するしかない。

ところが、政府は民意を反映しなければならず、多くの場合、民意とはいわゆる庶民感覚である。このため、景気が良ければ楽観論をおおる政治家がもてはやされ、悪ければせいぜい大々非難と危機感をおおる政治家が支持される。こうして、バブル期のように景気が良ければもう過熱し、悪ければますます節約を奨励して不況の谷を深くする結果になりがちである。

51年生まれ。東京大大学院修了、経済学博士。専門はマクロ動学・国際経済学

不況に挑む

やさしい経済学—基本のきほん

欲望、モノより貨幣に

国民がモノを積極的に買えば企業も投資を増やし、仕事も所得も増えて景気はよくなる。反対に企業が企業も投資に励めば仕事も所得も減って景気は悪くなる。そもそも人々の購買意欲は、何に影響されるのだろうか。それは①欲しい物がどのくらいあるか②いくらカネ(資産)を持っているか③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿

欲しい商品があれば無理をしてでも買おうとする。高度成長期にはテレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、車など、欲しい物が次々出てきた。人々は月収の何倍ものカネを出して我先に買った。所得が変わらないのに、こうして次々とモノを買っていき、人々はカネがなくなっていくことになるはずである。しかし、実際には貧しくなるはずが、ますます豊かになった。その理由は、皆が買おうから景気が改善し、各人の所得も増えていったからである。

お金が回れば所得が増えて消費が増える。企業も商品を作れば少々高くても売れるから、技術開発と設備投資を増やして海外にも進出する。これが需要を支え、人々は将来に自信を持つ。安心して消費するから景気は良くなる。生産効率が上がるから物が売れて景気が上昇するのは、人々がモノを買ったから景気が良くなり、稼働率が上昇して生産効率が上がるのである。

ところがモノがそろった、まさに魅力的な新製品が出る限り、興味はモノから資産へと移っていく。株式や土地に向かえば、モノの価格に比べて株価や地価が上昇し、バブルが起る。バブルとは、資産から見込まれる収益の価値(リターン・メンテナンス)を越えて価格が上昇する状態である。

資産価格が膨張すれば皆金持ちになっていくから、冒頭の②に示したように購買意欲は衰えない。こうして、普通なら売れないような高価な商品まで売れるから景気は向上し、株価はさらに上昇する。

ところが株価や地価が上がり過ぎれば、格は急落し、多額の資産を失ふ。バブル崩壊とともに、欲望の対象は安全な貨幣に向かい、モノを買わずに貨幣をためようとする。モノへの需要が減れば物価は下がり、同じ金額で多くの物が買えるという意味で貨幣の価値が上がる。その結果、金額的には増えなくても実質的には貨幣への欲望が増えなくなる。つまり、欲望が貨幣に向かえば、需要不足とそれに伴う物価下落(デフレーション)が不可避となる。

こうなると、貨幣に向かった欲望を再びモノに引き戻すような魅力的な新製品が生まれなければ、不況はデフレーションが続く。

不況に挑む

やさしい経済学—基本のきほん

構造改革の落とし穴

経済政策の目的は「資源の有効利用」と「分配の公正」である。他の目的はいずれもこれら達成するための手段に過ぎない。日本では資源とは労働力であり、特に長期不況で人が余っているときには労働力の有効利用が極めて重要である。このような視点から、現在議論されている構造改革を評価してみよう。

構造改革が主張される背景には次のような認識がある。バブル期の過剰投資や過剰雇用で企業の生産性が落ちており、効率の悪い公共部門も肥大化しており、そのため日本経済全体の生産性が低下して不況が続いている。これを解決するには企業は規模を縮小して人員を削減し、政府は無駄な事業を強力抑えて、官民がそれぞれの事業を効率化する必要がある。そうすれば、日本全体の生産効率が回復して活力を取り戻すことができる、というものである。

こうした発想から日産自動車の過剰人員を整理し、低収益部門を縮小して経営を立て直したカルロス・ゴーン社長は、経営の英雄として尊敬されている。しかし、日本経済全体から見ると、このような構造改革は必ずしも望ましいわけではない。

好況で経済全体が人手不足なのに、効率の悪い部門が存続して人手を奪っているなら、それを整理すれば人手が効率的な部門に回って経済全体の効率が改善する。ところが不況で人手が余っている、非効率な部門を整理して人手を放出しても失業するだけで、不況はかえって悪化する。

もちろん、個々の企業にとって余剰人員の整理は望ましい。ただ、だから経済全体にとっても望ましいと考えると、国の経営と一企業の経営との本質的な違いを忘れてはならない。企業は過剰な社員を整理すれば、その元社員に対する責任はなくなる。ところが、国は国民を解雇することはできないのである。社員を解雇できない企業でリストラを断行したところで、効率の良い部門と悪い部門の二極分解が起るだけで、企業全体の効率は改善しない。

不良債権についても個々の企業は早く処理して損害の拡大を抑えるべきであるが、それが景気回復の切り札とも言えは疑問が残る。それだけでは負債をどこかに回すだけで、日本全体の資産価値は拡大せず、総需要も増えないからだ。

不良債権処理で六十万人から百万人もの離職者が出ても、効率の悪い部分を整理すべきだとする主張は、不況期における「資源の有効利用」という本来の目的からは外れている。不況期に必要な政策は、いかに人手を削るのではなく、いかに人手を活用するかどうかである。

不況に挑む

やさしい経済学—基本のきほん

不況に挑む

やさしい経済学—基本のきほん

失業の放置を超えて

労働力の有効活用という経済政策本来の目的を達成する最適な方法は、効率的な企業に生産を拡大してもらうことである。したがって、それを阻害する要因は除くべきで、そのための規制緩和が重要である。また、成長産業を見いだし、そこに重点的に資金を配分するという方法も望ましい。

しかし、それだけでは十分な雇用確保ができない場合には、直接、余剰労働力を活用する必要があり、これが公共事業をはじめとする広義の政府事業である。しかし、公共事業という「カネばかりかかって無駄な物をつくるだけだから、何せいつか減税や地域振興券で直接国民に財源転換した方がましだ」という意見も多い。ここで公共事業と減税の違いを示しておこう。

無意味な公共事業として「例に出されるものに」穴を掘って埋める「掘り」事業がある。これでは何もできないから、資金だけ払って穴を掘ることに現場で埋めても同じであり、さらに現場ではなく家で埋めても同じである。つまりこの事業は家で寝ている人にとただカネを渡すのと同じであり、その人に地域振興券を渡したり税金を減らしたりすることも同じである。

このように、無意味な公共事業と減税は本質的に同じなのである。つまり、「失業」という痛みを背負ってでも公共事業は止め、その分を減税すべき」ということは「今やっている公共事業をやめて、穴を掘って埋める公共事業をやめ」といっているに変わりない。

穴を掘って埋めるだけや、環境破壊を引き起こすような公共事業は、即刻やめて失業を放置しておいた方がましである。しかし、穴を掘って埋めるよりはましな公共事業なら、失業を放置するよりはよい。さらに、もっと意味のある公共事業なら、実行した方が国民の役に立つ。

それには財源が必要だが、港湾空港、船の米ない港、環境破壊だけの道路などの無駄な事業をやめれば財源はある程度ねん出できる。また、失業者のセーフティネット（安全網）としての補助金やハミマキ減税よりも、そのカネを賃金にして彼らを活用する方がよい。

それでも不足なら増税や国債発行もやむを得ない。国債には償還時の負担があるが、その負担分をもうのと同じ国民である。つまり分配の問題であってカネがなくなることはない。適切な使い道や税制を適度に分配の再調整は十分に可能である。

現在でも政府がやるべき事業はたくさんある。環境、高齢化、都市基盤整備、これをとっても大問題で、近い将来必ずやらなければならぬ。それなら労働力の余ったところを集中してやるべきである。

不況に挑む

やさしい経済学—基本のきほん

資源の活用に知恵絞れ

マクロ経済政策を考える上で忘れてはならないのは、労働力は使わなければ無駄に消えていくが、カネは使っても使わなくてもなくなるということである。個人から見ればカネを使えばなくなるが、実働はなくなるに他人に渡すだけである。

そのため、人も設備も余っている不況期には、資金を効率的に回して、余った労働力や設備を少しでも活用すれば、ほかの生産を減らすことなしに新たに役立つものができる。それなのにこうした政策がなかなか受け入れられない背景には、目先の資金の分配問題がある。

公共事業についても、それで何がでるかよりも、それが資金を負担し、それが受け取るかに関心が集まる。ゼネコ（総合建設会社）にカネをやるくらいなら、減税や福祉予算で一般国民に還元すべきだった主張が展開される。確かに、無意味な公共事業や減税なら役に立つものはない。分配が変わって損する者と得する者ができるだけで、社会全体では損も得もない。しかし、何かができれば分配を調整することにより、全員が得することが可能になるのである。

問題は政府事業の場合、国民は便益を受けるときには当然思っても、負担には不満を感じるということである。市場取引では料金を支払えば、その場でモノやサービスを受け取るから不満はない。ところが政府事業では、負担と便益の関係が明確でなく、損した気分になりやすい。

分配を変えずに労働力が活用されるかわりやすい例はボランティア活動だ。余った時間を無償で社会のために使うため、新たな便益だけをもらいます。これは経済的には、その人から税金を取り、そのまま賃金として払い戻して働いてもらうのと同じである。失業者を対象にすれば余剰労働力の活用につながる。

もちろん、失業者への増税は公正の面で望ましくないし、現実にも税制や福祉予算で高所得者から低所得者に再分配されている。同じカネを渡すのであれば、福祉予算よりも賃金で払って働いてもらった方がよい。学校施設やごみ処理施設の改善など納税者の目に見える便益があれば、納税者も納得する。

余剰資源の有効活用と資金分配の調整をうまく組み合わせれば、不況期でも皆が得をするようになる。政府が考えるべきは、これを実現する新たな財政制度改革であり、やみくもな縮小型の構造改革ではかえって本来の無駄が拡大する。 〓おわり (次回から、八田達夫東京大教授の「税の働き」を掲載します)